

り、我々も自民党や公明党などの政党のプロジェクトチームに呼ばれ、実態を発表したり、意見を求められたりということが多くなりました。

一昨年の時点では、関係省庁との連携が弱くせっかく法律が出来ても、認定校や登録日本語教師が活用されにくいという問題が指摘されていました。しかし、数度の自民党文部科学部会のプロジェクトチームにおける議論を経て、令和4年12月の日本語教育推進会議資料「日本語教育の更なる充実のための新たな日本語教育法案における関係省庁との連携促進について」としてまとめられました。これにより、「技能実習」「特定技能」制度での活用や「生活」関係でも認定日本語教育機関の活用促進が示されることになりました。

法律の基本的な方向性は、昨年度にほぼ決まっておりましたが、この1年間ではより細かい運用も含めた議論が行われました。その議論の場となったのが、

「日本語教育の質の維持向上の仕組みに関する有識者会議」です。この会議は、昨年5月31日に第1回が開催され、第二回においては、我々も「新法案に関する意見」を発表し、全8回の会議を経て最終報告書(令和5年1月25日)にまとめられました。有識者会議自体は、委員の先生方により議論が進行していくわけです

が、このような会議は、現実的に可能かどうかより理想論に傾きがちです。非現実的な仕組みとならないよう有識者会議の議論の進行、発表される報告書案などを詳細に検討し、様々な意見を国語課に提出してきました。具体的には、経過措置の期間を十分にとること、試験の難易度は基礎的標準的な問題とすること、試験頻度を多くし、CBT化すべきこと、現職者は試験を受けることなく、講習受講によってスムーズに登録日本語教員へ移行できるようにすることなどです。これらの意見提出においては、実態をはっきり示す必要があったため、大規模なアンケート調査を昨年12月から1月にかけて行いました。

法案が成立すると相前後して、第118回日本語教育小委員会(2023/05/31)が開催され、今後の政省令を決めていく場として、3つのワーキンググループ(認定基準、養成機関、「参照枠」)が設置されました。現在は、法律の内容から政省令に委託される項目を抽出し、従来の告示基準における問題点が新たな仕組みで解消されるよう提案事項の整理を行っているところです。秋までには、政省令案のパブコメも行われる見込みなので、これからの数か月は、今後の日本語教育にとって非常に重要な時期となると思われます。

副代表理事 谷一郎

## 1年を振り返って



理事 井上貴由

この1年を振り返ってみると、“あっ”という間に時間が過ぎて行ったように思います。

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症との付き合いも4年目に突入しました。マスク・検温・消毒・ソーシャルディスタンス・リモート・・・すっかり習慣や日常になったことが数多くあります。そんな中で、2023年3月13日以降はマスク着用の任意化、同年5月8日からは新型コロナウイルス感染症の5類への移行。飲食店や店舗ではシールドが取り除かれ始め、マスク着用しない方も数多く見受けられるようになってきました。外国からの観光客も一気に増えてきて、コロナ前の日常に戻つつあります。

私たち日本語教育機関はどうだったでしょうか？

2022年3月に入国が再開され、入国待機学生が続々と入国し一気にコロナ前の状況に近づいた学校様も多いと思います。と同時に次なる入学に向けた募集活動も活発になってきたと思います。

私は2020年3月以来、海外出張を再開したのは2022年5月でした。最初に行かなければならなかったのはハワイでした。旅行ではありません。私共のホノルル教室での業務でした。ちょうど、文化庁の「ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業」に取り組むところでしたので、オンラインで授業を受ける学生との面談などを行いました。当日は米国入国72時間前のPCR検査での陰性証明、日本帰国時も同様の証明書提示が義務で、米国でのPCR検査は円安も加えてとても高かった印象があります。米国本土からの観光客が徐々に戻りつつある中で、日本人観光客は依然として激減している状況でした。大型免税店は閉店し、Tシャツなどを売る店は休業していたり、時短営業をしていました。

私は2020年3月以来、海外出張を再開したのは2022年5月でした。最初に行かなければならなかったのはハワイでした。旅行ではありません。私共のホノルル教室での業務でした。ちょうど、文化庁の「ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業」に取り組むところでしたので、オンラインで授業を受ける学生との面談などを行いました。当日は米国入国72時間前のPCR検査での陰性証明、日本帰国時も同様の証明書提示が義務で、米国でのPCR検査は円安も加えてとても高かった印象があります。米国本土からの観光客が徐々に戻りつつある中で、日本人観光客は依然として激減している状況でした。大型免税店は閉店し、Tシャツなどを売る店は休業していたり、時短営業をしていました。

